

三田市在宅医療・介護連携 支援センター 通信 vol.11



医療・介護関係者の皆様へ

平素より三田市在宅医療・介護連携支援センターの運営にご協力・ご理解いただきありがとうございます。この度、第11号となる三田市在宅医療・介護連携支援センター通信を発行いたしましたので、お時間のあるときにご覧ください。寒さもようやく落ち着き、桜が見頃の季節となりました。新年度で慌ただしいとは思いますが、身体も心もご自愛くださいますようお願い申し上げます。本年度もよろしくお願い申し上げます。

令和3年度の相談内容について

三田市在宅医療・介護連携支援センターでは、医療・介護の専門職からの相談を受けています。昨年度、当センターに寄せられた相談の一部を紹介させていただきます。

- ・症例検討会を行いたい、どのように進めたらよいか
- ・看取りまで対応している診療所について
- ・訪問できるST、在宅で嚥下機能訓練をしてくれる事業所
- ・他事業所との連携で聞いて欲しいことがある
- ・感染症に関する訪問看護や訪問診療について
- ・在宅での喀痰吸引ができるヘルパー事業所について

等

上記のような相談の他にも

- ・専門職や市民に在宅医療・介護に関する〇〇という事について知ってもらいたい
 - ・在宅医療・介護連携を実践する中で、少しやりにくさを感じていることがある
- といったご要望・ご相談があれば、いつでも当センターまでご連絡ください！

一人ではできない事や言いにくい事も、当センターと一緒に地域の専門職の皆様にも現状の困りごとを伝え、専門職全員で考える課題として一緒に提案していきましょう！

お知らせ

・昨年末に、「三田市入退院支援ルールについてのアンケート」を実施させていただきました。ご協力ありがとうございました。アンケートの結果につきましては、ホームページに掲載しておりますので、ご確認いただくと幸いです。

・2022年2月3日に予定しておりました「第5回三田市在宅医療介護連携研修会 地域包括支援センターについて」は、昨今の感染状況を鑑み延期することといたしました。ご参加予定のみなさまにはご迷惑をおかけいたしました。改めて開催日時が決定いたしましたら、再度ご連絡いたしますので、前回ご参加が難しかった方も、ご都合がつく限り積極的なご参加をお待ちしております。

次号より広報誌は紙面での配布を止め、ホームページでの掲載となりますので、お時間があるときに、ぜひホームページにてご覧下さい！

ホームページURL : <https://renkei-sanda.hyogo.jp>

【在宅医療介護連携コラム】

このコラムでは、地域の医療介護関係者の方々に「在宅医療・介護連携」について知っていただき、地域で少しでも連携をとりやすくするために、情報発信をしていく事を目的としています。

今回は「地域医療構想と在宅医療・介護連携」について少しお話ししたいと思います。

【地域医療構想】ってなに???

少子高齢化社会にも耐えうる医療提供体制を構築するために制度化された背景として、今後の日本の医療において、下記のこと が想定される

- ①人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化
- ②労働力人口の減少

①、②を見据えて、質の高い医療を効率的に提供できる体制構築のために、「**医療機関の機能分化・連携**」を進めていく必要がある！

各地域、**2025年**の医療需要と病床の必要量について推計→「**地域医療構想**」策定

1、2025年の医療需要と病床の必要量

- ・ **高度急性期・急性期・回復期・慢性期**の4機能ごとに医療需要と病床の必要量を推計
- ・ 在宅医療等の医療需要を推計
- ・ 都道府県内の構想区域（**二次医療圏**が基本）単位で推計

2、目指すべき医療提供体制を実現するための施策

地域医療構想の策定→「**地域包括ケアシステム**」の目的を達成する手段の1つ

知っておきたい言葉

・医療機関の機能分化

各病院には下記のように、決められた機能としての役割があります。

〔高度急性期〕

急性期患者に対し、特に診療密度が高い医療を提供する機能
救命救急病棟、集中治療室など（生死が差し迫っている状況）

〔急性期〕

急性期患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能

〔回復期〕

急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能

〔慢性期〕

長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能（医療機関が担当する療養とは長期にわたる医療的処置が必要な患者を指す事が多い）



・二次医療圏

複数の市町村で構成され、救急医療を含む一般的な入院医療が完結するような設定区域
人口構造の変化の見通しや医療需要の動向、医療従事者および医療提供施設の配置状況の見通し、その他の事情を考慮し、設定されている

・2025年（問題）

2025年には、団塊の世代が全て75歳以上となり、後期高齢者が増え、それに伴って「医療費の増加」「介護費用の増加」「看取りの場の不足」が懸念される問題